

## 総合型選抜

### 法律学科

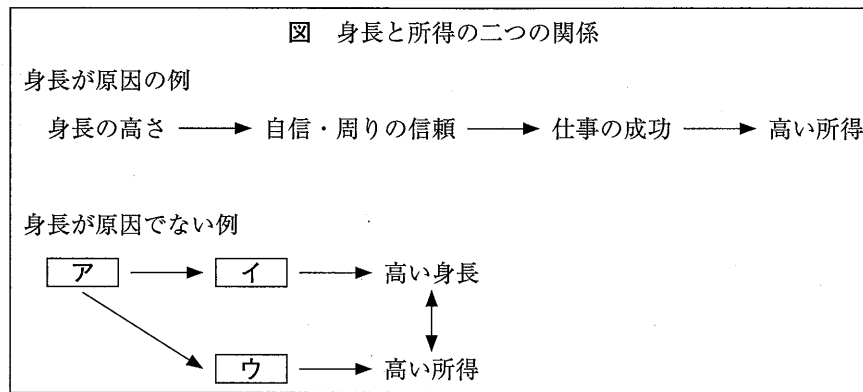
1. 指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名・フリガナを記入しなさい。
3. この問題冊子の不ぞろい等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に申し出なさい。
4. 解答時間は80分です。
5. 試験終了まで、受験者の退出は認めません。

## 第1問

次の資料を読み、後の問1・2に答えよ。

## 資料

身体的特徴と所得の関係は、人々の関心と興味を引き付けてきた。中でも、身長と所得や出世の関係については、ずいぶん昔から関心が寄せられてきた。身長と労働市場での成功の間の関係についての実証研究には、百年近い歴史がある。……中略……身長が高いことによって「得られる」所得増加分を身長プレミアム（身長による賃金格差）という。身長プレミアムは、いかにして生じるのだろうか。身長が原因となって所得が決まる、などということが本当にあるのだろうか。因果関係に関する問いが生まれてくる。……中略……背が高いと周りから信頼感を得やすく、仕事上のパフォーマンス（実績）も自ずとよくなるからだろうか。あるいは、自分に自信を持つために仕事にも積極的になって成功するからだろうか。このような推論は、実際に身長が所得に影響を及ぼしていることを想定している。



出典：久米郁男『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』有斐閣、2013年

(注) 図中の矢印(→)は原因と結果の因果関係を、矢印(↑↓)は相関関係を表している。

問1 資料中の図にある [ア] ~ [ウ] に入る語句の組合せとして、あなたが最も適切だと考えるものを、次の

①~⑥の中から一つ選べ。

- |             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| ① ア 裕福な家庭   | イ 良好な栄養状態 | ウ 高い教育    |
| ② ア 裕福な家庭   | イ 高い教育    | ウ 良好な栄養状態 |
| ③ ア 良好な栄養状態 | イ 裕福な家庭   | ウ 高い教育    |
| ④ ア 良好な栄養状態 | イ 高い教育    | ウ 裕福な家庭   |
| ⑤ ア 高い教育    | イ 裕福な家庭   | ウ 良好な栄養状態 |
| ⑥ ア 高い教育    | イ 良好な栄養状態 | ウ 裕福な家庭   |

問2 「身長が原因となって所得が決まる」という推論に対して、どのような反論を行うことができるのかを、三つのキーワード（裕福な家庭、良好な栄養状態、高い教育）を用いて、200字以上300字以内で述べなさい。

## 第2問

次の問に答えよ。

問 以下の文章A、B、Cを読み、それぞれの論拠を踏まえ、国家が必要な理由について述べなさい。(600字以内)

### 【文章A】

ホブズは自説を展開するにあたって、自然権および自然法という概念を利用している。ホブズはまず、人間は自己保存のために自らの力を行使することが許されるということを一且肯定し、そのような権利を自然権と称する。…自然権にこだわるなら、すべての人間の自己保存を可能にするような社会は実現できない。そこでホブズが持ち出すのが自然法である。自然法はホブズによれば、理性にもとづく人倫ないし普遍的な行動規範である。それは、「個々の人間がそれぞれ自己保存を求めると戦争状態に陥るという矛盾を解消するための命題の体系」であった(福田歓一・東京大学名誉教授の表現)。ホブズはまず、第一の(すなわち最も重要な)自然法として、「平和を勝ち取るための努力を、希望が持てる限り、続けなければならない」という命題を示す。そしてこの命題から第二の自然法を導き出す。それはこうである。平和と自己防衛のために必要であると判断される限りにおいて、他の人々の同調が得られるという前提のもとで、あらゆるものを自由に扱う権利(すなわち自然権)を進んで放棄しなければならない。自然権の放棄は自己保存を危うくするものではあるが、そのような危険は、他の人々が同時に自然権を放棄することによって相殺される。

しかし、自然権の放棄に同意した者が約束を必ず守るかといえば、その保証はない。そこで、さらに第三の自然法「結ばれた契約は履行すべし」が導かれる。この自然法に実効性を持たせるためには、政治的共同体が必要であるとホブズは主張する。その論拠はこうである。契約を破るなら、期待する利益では埋め合わせできないほどの重い処罰が下されるという恐怖感を抱かせる必要があるが、そのような処罰を実行する権力は、政治的共同体を樹立するまでは期待できない――。

出典 ホブズ 角田安正：訳『リヴァイアサン1』／光文社古典新訳文庫

## 【文章B】

マイクロネーションとは、個人などが独立国家を名乗る小規模なコミュニティだ。私有地を領土と主張したり、独自の通貨や切手を発行したりする国もあれば、書類やインターネット上だけで存在する国もある。彼らの建国の理念は、時に私たちの想像を超える。しかし、風変わりな個人主義者や、財産権を主張する政治オタクだけでなく、賢明な国際感覚を持つ建国者もいる。

コロナ危機は国家主義の失敗を浮き彫りにしたと、ザキスタン共和国の建国者ザック・ランズバーグは言う。建国の目的は、国家主権と外交承認が、いかにして人や集団を非合法化するツールになりえるかを探ることだ。台湾の主権が組織的に無効化されていることに触発されたが、自分とアメリカとの関係にも疑問を投げかける。

マイクロネーションの可能性は、国家主義的な所属を廃止することではなく、人々が自ら開放的なアイデンティティーを選択することが一体感を生むところにあると、ランズバーグは語る。

(出典元：ニューズウィーク日本版オフィシャルウェブサイト 2020年5月8日より  
「新型コロナに立ち向かう『マイクロネーション』の独立精神を見よ (一部抜粋)」)

## 【文章C】

だれにとってもあたりまえの存在がもしなくなったら…。そんな想像をめぐらすと、ぼくらが日々、当然のようにくり返していることの意味を根底から問われる。「そもそも大学って何のために行くんだっけ？」とか、「どうして働くの？」とか。

国がなければ国立大学はなくなるだろう。でも場所があって、学びたいという人がいれば、たぶん私はいつも通り教壇に立つ。国や政府のために授業をやっているわけでも、働いているわけでもないからだ。給料が出なくなるとしたら、食べていく方法を考えないといけない。だけど、それは自分で塾をひらいている人も同じだ。

民営化された交通機関だって、利用する人がいれば、きっと動かすに違いない。企業や市場の経済活動は、かならずしも国の存在を必要としない。

役所は機能しなくなるかもしれない。婚姻届けが出せなかったら、結婚もできなくなるだろうか？出生届を出さないと、子どもは産まれたことにならないのか？そもそも、なんで自分たちの結婚や出産を国に届けて承認してもらう必要があるんだっけ？そうやって考えていくと、案外、国がなくてもまわっていかかもしれない。

でも、やっぱり警察や軍隊がなくなったら、大混乱に陥るのでは、と不安になる。もし警察が機能しなくなったら、あなたは店に強盗に入るだろうか？捕まらないからといって、人を殺すだろうか？そもそも警察官たちは、政府がなくなって給料が出なくなった途端、目の前で起きる盗みや暴力をただ見過ごすのだろうか？非常時のために訓練してきた兵士は、なにか起きてても、その能力を活かそうとしないだろうか？もしそうだとしたら、市民の安全や平和を守るためにその職業についているのではなく、給料をえるためだけに働いていることになる。想像すればするほど、ぼくらの「あたりまえ」が問われはじめる。

(松村圭一郎『くらしのアナキズム』ミシマ社、2021年)

問題はここまでです

## 総合型選抜

### 政治経済学科

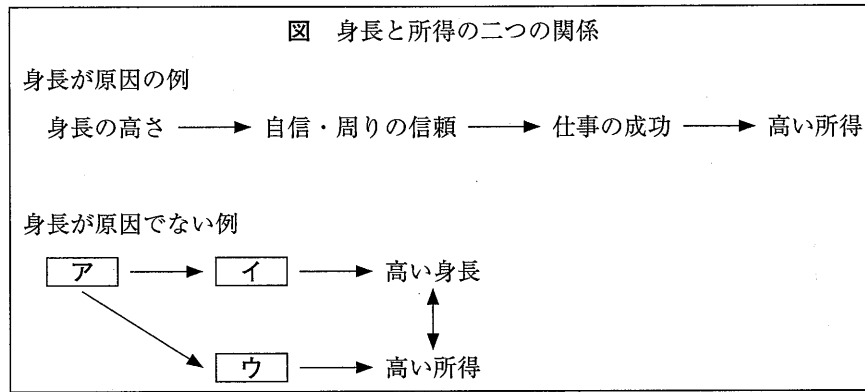
1. 指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名・フリガナを記入しなさい。
3. この問題冊子の不ぞろい等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に申し出なさい。
4. 解答時間は80分です。
5. 試験終了まで、受験者の退出は認めません。

## 第1問

次の資料を読み、後の問1・2に答えよ。

## 資料

身体的特徴と所得の関係は、人々の関心と興味を引き付けてきた。中でも、身長と所得や出世の関係については、ずいぶん昔から関心が寄せられてきた。身長と労働市場での成功の間の実証研究には、百年近い歴史がある。……中略……身長が高いことによって「得られる」所得増加分を身長プレミアム（身長による賃金格差）という。身長プレミアムは、いかにして生じるのだろうか。身長が原因となって所得が決まる、などということが本当にあるのだろうか。因果関係に関する問いが生まれてくる。……中略……背が高いと周りから信頼感を得やすく、仕事上のパフォーマンス（実績）も自ずとよくなるからだろうか。あるいは、自分に自信を持つために仕事にも積極的になって成功するからだろうか。このような推論は、実際に身長が所得に影響を及ぼしていることを想定している。



出典：久米郁男『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』有斐閣、2013年

(注) 図中の矢印(→)は原因と結果の因果関係を、矢印(↓)は相関関係を表している。

問1 資料中の図にある [ア] ~ [ウ] に入る語句の組合せとして、あなたが最も適当だと考えるものを、次の

①~⑥の中から一つ選べ。

- |             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| ① ア 裕福な家庭   | イ 良好な栄養状態 | ウ 高い教育    |
| ② ア 裕福な家庭   | イ 高い教育    | ウ 良好な栄養状態 |
| ③ ア 良好な栄養状態 | イ 裕福な家庭   | ウ 高い教育    |
| ④ ア 良好な栄養状態 | イ 高い教育    | ウ 裕福な家庭   |
| ⑤ ア 高い教育    | イ 裕福な家庭   | ウ 良好な栄養状態 |
| ⑥ ア 高い教育    | イ 良好な栄養状態 | ウ 裕福な家庭   |

問2 「身長が原因となって所得が決まる」という推論に対して、どのような反論を行うことができるのかを、三つのキーワード（裕福な家庭、良好な栄養状態、高い教育）を用いて、200字以上300字以内で述べなさい。



## 第2問

次の問1、問2に答えよ。

問1 次の図は、日本の議院内閣制の特徴を理解するために、行政府のトップの選出方法と解任方法に着目して、他の政治制度（執政制度）との違いをまとめたものである。図中の  ～  に当てはまる語句を、後の語群から選択し解答せよ。

図 各政治制度の特徴

		解任（責任）ルール	
		議会による解任	原則として不可能
選出ルール	議会による選任	<input type="text" value="ア"/>	自律内閣制
	国民による選任	<input type="text" value="イ"/>	<input type="text" value="ウ"/>

### 【語群】

直接民主制、間接民主制、議院内閣制、大統領制、首相公選制

問2 日本において望ましいと考えられる政治制度（執政制度）を600字以内で説明せよ。なお、なぜその制度が望ましいのかという理由は、上記図中の特徴と関連付けて説明せよ。

問題はここまでです

## 総合型選抜

### 新聞学科

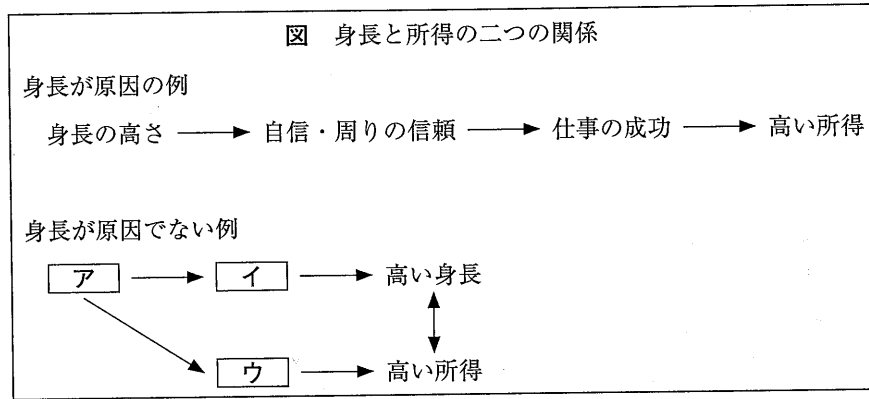
1. 指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名・フリガナを記入しなさい。
3. この問題冊子の不ぞろい等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に申し出なさい。
4. 解答時間は80分です。
5. 試験終了まで、受験者の退出は認めません。

第1問

次の資料を読み、後の問1・2に答えよ。

資料

身体的特徴と所得の関係は、人々の関心と興味を引き付けてきた。中でも、身長と所得や出世の関係については、ずいぶん昔から関心が寄せられてきた。身長と労働市場での成功の間関係についての実証研究には、百年近い歴史がある。……中略……身長が高いことによって「得られる」所得増加分を身長プレミアム（身長による賃金格差）という。身長プレミアムは、いかにして生じるのだろうか。身長が原因となって所得が決まる、などということが本当にあるのだろうか。因果関係に関する問いが生まれてくる。……中略……背が高いと周りから信頼感を得やすく、仕事上のパフォーマンス（実績）も自ずとよくなるからだろうか。あるいは、自分に自信を持つために仕事にも積極的になって成功するからだろうか。このような推論は、実際に身長が所得に影響を及ぼしていることを想定している。



出典：久米郁男『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』有斐閣、2013年

(注) 図中の矢印(→)は原因と結果の因果関係を、矢印(↑)は相関関係を表している。

問1 資料中の図にある **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして、あなたが最も適当だと考えるものを、次の

①~⑥の中から一つ選べ。

- |             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| ① ア 裕福な家庭   | イ 良好な栄養状態 | ウ 高い教育    |
| ② ア 裕福な家庭   | イ 高い教育    | ウ 良好な栄養状態 |
| ③ ア 良好な栄養状態 | イ 裕福な家庭   | ウ 高い教育    |
| ④ ア 良好な栄養状態 | イ 高い教育    | ウ 裕福な家庭   |
| ⑤ ア 高い教育    | イ 裕福な家庭   | ウ 良好な栄養状態 |
| ⑥ ア 高い教育    | イ 良好な栄養状態 | ウ 裕福な家庭   |

問2 「身長が原因となって所得が決まる」という推論に対して、どのような反論を行うことができるのかを、三つのキーワード（裕福な家庭、良好な栄養状態、高い教育）を用いて、200字以上300字以内で述べなさい。

## 第2問

現代社会のメディアの問題に関して、次の文章A、Bを読み、後の問1・2に答えなさい。

### 【文章A】

メディア・リテラシーとは、多様な大量の情報が伝達される社会の中で、真実で正確な情報や必要な情報を主体的に選択し、把握できる情報判断能力や情報への批判的理解力のことである。マス・メディアが伝える情報は真実であるとは限らない。われわれ市民はマス・メディアの報道を鵜呑みにせず自分の頭で物事を考えるべきである。

【文章B】以下の文章は「ウクライナ戦争」に関連してメディアと社会について論じたものである。

ロシア軍が今年2月24日に開始したウクライナへの侵攻は、最終的にどのような結末を迎えるのか。誰もいま確信をもって語ることはできないだろう。筆者は戦場となった場所から「ウクライナ戦争」と呼ぶが、本稿執筆時点の3月末でも正式な戦争の名称さえ確定していない。

(中略)

侵略を正当化するロシア側のニュースにより多くの「偽情報」が含まれるわけだが、侵略を告発するウクライナ側のニュースがいつも正しいわけではない。戦争当事国の戦時報道がいずれも「戦時宣伝」にほかならないことは、第二次世界大戦期のメディア史に多くの実例がある。たとえば、ジャーナリストの林二十六は『東京朝日新聞』の北欧戦線報道をとりあげて、「新聞の紙面は英・独双方の宣伝ニュースで完全に埋めつくされた」と批判している（「捏造ニュースと新聞」『現代新聞批判』40年5月15日号）。

当時もヒトラーのドイツだけが「捏造ニュース」の発信元ではなかったように、今回もプーチンのロシアだけが一方的に「宣伝ニュース」を流していると考えべきではない。

とはいえ、多くのロシア国民が「たとえ嘘でもそう信じたい」情報を求めて国営メディアにしがみ付いているのは事実だろう。それを「誤った愛国心」と批判するのは容易だが、私たちがそれを軽々に口にできるかどうか。私たちもまた、不合理な大本営発表を信じ続けた戦争体験をもつ国民なのである。

「ポスト真実」という言葉は2016年の英国の欧州連合（EU）離脱国民投票やトランプ勝利の米大統領選においてSNS上で噴出したフェイクニュースが注目され、オックスフォード英語辞典が「今年という言葉」に選んで有名となった。それは「世論を形成する際に、客観的な事実よりも、むしろ感情や個人的信条へのアピールの方がより影響力があるような状況」と定義され、批判的に言及されることが多い。

だが、長らくソビエト政権下で共産党機関紙『プラウダ（真実）』を読んできたロシア国民にとって、「真実」と「ポスト真実」の区別は簡単ではないのかもしれない。プーチンの野望、すなわちソビエト帝国版図の回復は、「プラウダ（真実）の時代」への回帰と表裏一体だからである。3月4日にプーチン大統領は「偽情報」を流布した者に最長で15年の懲役刑を科す法案を発効させた。当然、ロシア軍によるウクライナの民間施設爆撃などの情報はすべて「フェイクニュース」として禁止されている。ツイッターやフェイスブックも遮断した今日のロシアは、ある意味でソ連の「真実の時代」に回帰したと言えるだろう。

とはいえ、こうした「真実の時代」に生きるロシア国民の多くは、私たちが考えるほどに不自由さを感じていないのかもしれない。日本でも日常的に外国語のメディア情報に直接触れている人は限られており、政府が真偽を判定する「真実の時代」に居心地の良さを感じる人は決して少なくないはずだ。情報が瞬時に地球を回るインターネット時代においても、言語や文化、つまり国民国家の壁は依然として高い。

今回の戦争は、本来は言語も文化も極めて近いロシアとウクライナで、両国政府が大衆を「国民化」しようとした過程で生じた悲劇である。ユダヤ人歴史家ジョージ・L・モッセは、ばらばらになった大衆を一つの国民にまとめ上げる過程を、ヒトラーの『わが闘争』から引用し「大衆の国民化」と表現した。この「大衆の国民化」に相応しいのは、言論・表現の自由が保障された「ポスト真実の時代」よりも、国家によって「偽情報」が厳しく統制される「真実の時代」の方なのである。

だとすれば、私たちは批判的に言及されてきた「ポスト真実」の意義を創造的に読み替える必要があるのではないだろうか。そもそも「ポスト真実」論で語られる、最初にあった「正しい情報」である「真実」がコミュニケーションの過程で歪められるという「情報崩壊」モデルは、情報統制を必要とした第二次世界大戦における国民総動員の産物である。

現実のコミュニケーションでは、私たちは真贋が定かではない「あいまい情報」をそれぞれ持ち寄って、「真実」に近づいていくよう忍耐強く話し合っている。それを筆者はポスト総力戦時代の「情報構築」モデルと呼んでいる（拙著『流言のメディア史』岩波新書）。国家が「真実」を規定するよりは、よほど主体的な営みであろう。

いま誰もが納得できる形でウクライナ戦争の真実の姿を示すことは、政治家にもジャーナリストにもできない。おそらく後世の歴史家の仕事となる。明快な真実を早急に追求めれば巷に溢れる陰謀論の畏にはまることになりかねない。戦争宣伝と表裏一体の戦争報道において、証言や映像の真贋を判断することは容易なことではない。個人がどれだけ情報を吟味しても、そうやすやすと「真実」に辿り着けるわけではないのである。

つまるところ、情報構築モデルのメディア・リテラシーとは「あいまい情報」をすぐに理解しようとする誘惑に耐える力である。この耐える力こそ、真偽を見分けることがほとんど不可能な「あいまい情報」への正しい向き合い方を可能にする。そして、こうした「あいまい情報」に耐える力こそ、白／黒を瞬時に識別するAIが不得意とする人間的な能力にほかならない。「あいまい情報」に耐える力は、リテラシーよりもむしろネガティブ・リテラシーと呼ぶべきだと筆者は考えている。

(中略)

私たちは「あいまい情報」に直面した場合、ネガティブ・リテラシーを意識しない限り、早く「分かれよう」とするのが普通である。戦争報道では特に、私たちの「分かりたがる脳」はまず敵味方を識別して安心することを求めるが、何事においても「あいまいさ」に耐える力を持つべきなのだ。

(佐藤卓己「真実分からぬ報道のジレンマ 『あいまいさ』に耐える力を」『Wedge』2022年5月号、一部改変)

問1 文章Bの筆者が現代において「ネガティブ・リテラシー」が大切だと考える理由について述べなさい。(200字以内)

問2 文章Bの内容をもとに、文章Aの「メディア・リテラシー」概念について批判的に論じなさい。(400字以内)

問題はここまでです

## 総合型選抜

## 経営法学科

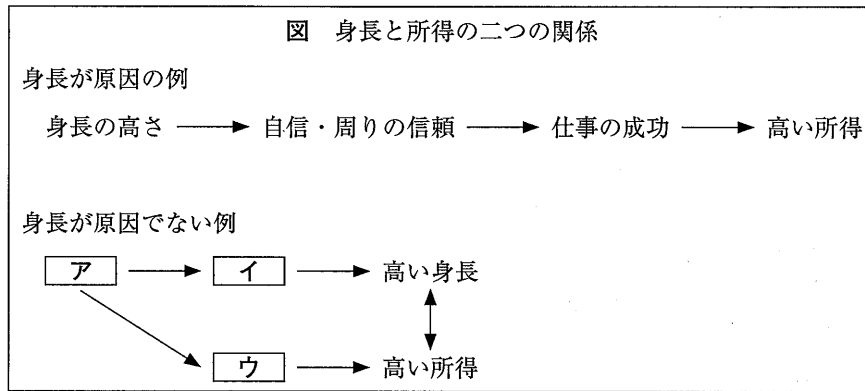
1. 指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名・フリガナを記入しなさい。
3. この問題冊子の不ぞろい等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に申し出なさい。
4. 解答時間は80分です。
5. 試験終了まで、受験者の退出は認めません。

## 第1問

次の資料を読み、後の問1・2に答えよ。

## 資料

身体的特徴と所得の関係は、人々の関心と興味を引き付けてきた。中でも、身長と所得や出世の関係については、ずいぶん昔から関心が寄せられてきた。身長と労働市場での成功の間の関係についての実証研究には、百年近い歴史がある。……中略……身長が高いことによって「得られる」所得増加分を身長プレミアム（身長による賃金格差）という。身長プレミアムは、いかにして生じるのだろうか。身長が原因となって所得が決まる、などということが本当にあるのだろうか。因果関係に関する問いが生まれてくる。……中略……背が高いと周りから信頼感を得やすく、仕事上のパフォーマンス（実績）も自ずとよくなるからだろうか。あるいは、自分に自信を持つために仕事にも積極的になって成功するからだろうか。このような推論は、実際に身長が所得に影響を及ぼしていることを想定している。



出典：久米郁男『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』有斐閣、2013年

(注) 図中の矢印(→)は原因と結果の因果関係を、矢印(↓)は相関関係を表している。

問1 資料中の図にある [ア] ~ [ウ] に入る語句の組合せとして、あなたが最も適当だと考えるものを、次の

①~⑥の中から一つ選べ。

- |             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| ① ア 裕福な家庭   | イ 良好な栄養状態 | ウ 高い教育    |
| ② ア 裕福な家庭   | イ 高い教育    | ウ 良好な栄養状態 |
| ③ ア 良好な栄養状態 | イ 裕福な家庭   | ウ 高い教育    |
| ④ ア 良好な栄養状態 | イ 高い教育    | ウ 裕福な家庭   |
| ⑤ ア 高い教育    | イ 裕福な家庭   | ウ 良好な栄養状態 |
| ⑥ ア 高い教育    | イ 良好な栄養状態 | ウ 裕福な家庭   |



問2 「身長が原因となって所得が決まる」という推論に対して、どのような反論を行うことができるのかを、三つのキーワード（裕福な家庭、良好な栄養状態、高い教育）を用いて、200字以上300字以内で述べなさい。

## 第2問

次の説明文を読み、後の問に答えよ。

### 【説明文】

近年、新型コロナウイルスに関する話題が後を絶ちません。日々の感染者数や変異株などのほか、コロナワクチンに関する話題もあります。なかでも、コロナワクチンについては、特許制度との関係でも注目されています。ワクチンは医薬品に分類されるものですが、これには、特許権と呼ばれる権利があります。

新しい技術を発明したとき、当該発明について独占的な保護を受けることができる場合があります。これを可能にする法制度が、特許制度（特許法）です。特許制度は、一般的には、次のように説明されています。

特許法第1条には、「この法律は、発明の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もつて産業の発達に寄与することを目的とする」とあります。発明や考案は、目に見えない思想、アイデアなので、家や車のような有体物のように、目に見える形でだれかがそれを占有し、支配できるというものではありません。したがって、制度により適切に保護がなされなければ、発明者は、自分の発明を他人に盗まれないように、秘密にしておこうとするでしょう。しかしそれでは、発明者自身もそれを有効に利用することができないばかりでなく、他の人が同じものを発明しようとして無駄な研究、投資をすることとなってしまいます。そこで、特許制度は、こういったことが起こらぬよう、発明者には一定期間、一定の条件のもとに特許権という独占的な権利を与えて発明の保護を図る一方、その発明を公開して利用を図ることにより新しい技術を人類共通の財産としていくことを定めて、これにより技術の進歩を促進し、産業の発達に寄与しようというものです。

〔以下略〕

出典：特許庁ウェブサイト「特許・実用新案とは」

(<https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/seidogaiyo/chizai04.html>)

上記のように、特許制度によって、発明を公開する代わりに、当該発明を行った者（発明者）に対して特許権という独占排他権を付与し、一定期間、当該発明を独占的に実施することができます。また、特許権が付与されている発明は公開されているものであり、誰でもその内容を知ることができるものですが、当該発明を利用したい者は、一般的に特許権の保有者から実施の許諾を得て、特許使用料を支払う必要があります。

もし特許制度がない場合、新しく技術開発を行おうとする動機が損なわれてしまうかもしれません。というのも、当該発明が有用なものであればあるほど、それにただ乗り（フリーライド）し、模倣する者が現れてくるからです。他人に自分の発明を模倣されてしまい、それに対する法的保護がないとすれば、その技術開発への投資を回収することができず、当該発明を利用した製品から得られる利益も損なわれてしまうでしょう。

このように、発明が特許権で保護されるからこそ、自分だけが独占的に当該発明を実施することができ、他人の模倣に対しては特許権によってやめさせることができます。こうして、発明者は、さらなる技術開発を安心して行うことができるのです。

他方で、公開されている技術であっても、特許権の対象ではないものは、誰でも自由に当該技術を技術開発に利用することができます。

問 次の新聞記事では、コロナワクチンの特許権の一時放棄についての対話がされています。この新聞記事を読み、コロナ禍への対応という公衆衛生のために、特許権について一時的に放棄したほうがよいか否かの立場をまず明らかにしたうえで、説明文中の特許制度の特徴に言及しながら、その理由について説明してください。

### 新聞記事

途上国案に米が賛成。でも欧州は反対で実現は厳しいね

ホー先生：新型コロナワクチンの特許権が注目されているのう。

A：インドと南アフリカが、先進国の大手製薬会社に特許権を一時放棄させる案を世界貿易機関（WTO）に提起したんだ。ワクチンの「レシピ」である特許権を開放して、世界のワクチン供給量を増やすのがねらいだ。ワクチン格差の解消を期待する途上国では賛成の声が多い。先進国は反対してきたが、米国が突然、賛成に回ったんだ。

ホ：ホホウ！

A：ファイザーやモデルナといったワクチンをつくる企業をかかえる米国の賛成は世界を驚かせた。しかし、欧州ではドイツやスイスは明確に反対している。日本の製薬業界からも懸念の声が上がっているよ。

ホ：なぜ先進国は反対するんじゃ？

A：そもそもワクチンの開発には巨額の投資が必要だ。製薬企業は作り方の特許権を持つことで他社にまねされず製造や販売ができるし、長期的な投資もできる。特許権を手放すことになれば、ワクチンを開発する動機がうすれ、将来の技術革新に影響しかねない。

ホ：でも、コロナ禍ではワクチンの供給量を増やすことを優先すべきでは？

A：特許権を一時放棄するだけでは、供給量が増えないという意見も根強い。ワクチンの製造には高度な製造施設や機器、技術を持った人材が必要だからさ。途上国の製造能力には限界があり、先進国からの輸出を増やす方が現実的な近道だとする見方だ。フランスは、米国が十分な輸出をしていないことこそが問題だ、と批判しているよ。

ホ：どうなるんだろう？

A：WTOは加盟164カ国・地域の全会一致で物事を決める原則なので、欧州諸国が反対のままでは実現は厳しい。インドなどは先進国の理解を得られるよう提案を見直し、6月に議論を再開したい考えだ。（ロンドン＝和気真也）

出典：朝日新聞新聞朝刊（2021年5月19日掲載、一部改変）

「(いちからわかる!) コロナワクチンの特許、一時放棄されるの?」

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる

承諾番号：23-0573

**問題はここまでです**

## 総合型選抜

### 公共政策学科

1. 指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名・フリガナを記入しなさい。
3. この問題冊子の不ぞろい等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に申し出なさい。
4. 解答時間は80分です。
5. 試験終了まで、受験者の退出は認めません。

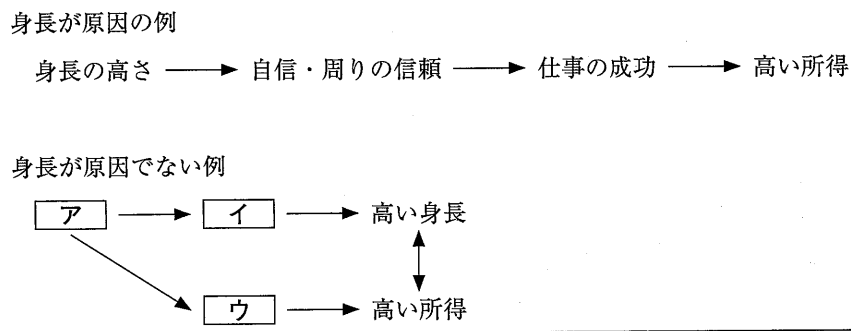
## 第1問

次の資料を読み、後の問1・2に答えよ。

## 資料

身体的特徴と所得の関係は、人々の関心と興味を引き付けてきた。中でも、身長と所得や出世の関係については、ずいぶん昔から関心が寄せられてきた。身長と労働市場での成功の間の関係についての実証研究には、百年近い歴史がある。……中略……身長が高いことによって「得られる」所得増加分を身長プレミアム（身長による賃金格差）という。身長プレミアムは、いかにして生じるのだろうか。身長が原因となって所得が決まる、などということが本当にあるのだろうか。因果関係に関する問いが生まれてくる。……中略……背が高いと周りから信頼感を得やすく、仕事上のパフォーマンス（実績）も自ずとよくなるからだろうか。あるいは、自分に自信を持つために仕事にも積極的になって成功するからだろうか。このような推論は、実際に身長が所得に影響を及ぼしていることを想定している。

図 身長と所得の二つの関係



出典：久米郁男『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ』有斐閣、2013年

(注) 図中の矢印(→)は原因と結果の因果関係を、矢印(↕)は相関関係を表している。

問1 資料中の図にある **ア** ~ **ウ** に入る語句の組合せとして、あなたが最も適当だと考えるものを、次の

①~⑥の中から一つ選べ。

- |                    |                  |                  |
|--------------------|------------------|------------------|
| ① <b>ア</b> 裕福な家庭   | <b>イ</b> 良好な栄養状態 | <b>ウ</b> 高い教育    |
| ② <b>ア</b> 裕福な家庭   | <b>イ</b> 高い教育    | <b>ウ</b> 良好な栄養状態 |
| ③ <b>ア</b> 良好な栄養状態 | <b>イ</b> 裕福な家庭   | <b>ウ</b> 高い教育    |
| ④ <b>ア</b> 良好な栄養状態 | <b>イ</b> 高い教育    | <b>ウ</b> 裕福な家庭   |
| ⑤ <b>ア</b> 高い教育    | <b>イ</b> 裕福な家庭   | <b>ウ</b> 良好な栄養状態 |
| ⑥ <b>ア</b> 高い教育    | <b>イ</b> 良好な栄養状態 | <b>ウ</b> 裕福な家庭   |

問2 「身長が原因となって所得が決まる」という推論に対して、どのような反論を行うことができるのかを、三つのキーワード（裕福な家庭、良好な栄養状態、高い教育）を用いて、200字以上300字以内で述べなさい。

## 第2問

次の資料1、2を読み、後の問1～3に答えよ。

### 【資料1】

日本国憲法では、民主政治の確立を目指し、その一つとして「( ① )の学校」ともいわれる地方自治の章が設けられている。日本国憲法第92条の「地方自治の本旨」の意味するところの一つは、地方公共団体が中央政府から一定の独立の下でその仕事を行うものである。地方公共団体には都道府県や市町村などがあり、それぞれに有権者からの直接選挙によって議員と首長(知事や長)が選出され、自治行政権と( ② )権が認められている。

かつて地方公共団体の事務には地方公共団体を国の下部機関とみなして国の事務を行わせる機関委任事務が多くあり、地方公共団体独自の仕事が制約されていた。地方公共団体独自の財源も少なく「3割自治」などと呼ばれ、国に依存した財源も問題とされてきた。

そこで2000年4月に地方分権一括法が施行され、国と地方の関係を対等な協力関係とすることが図られ、機関委任事務は廃止され各地方公共団体の仕事である自治事務と国が本来果たすべき仕事を法令に基づいて行う( ③ )に整理された。また地方分権が進むなか<sup>a</sup>自主財源の確保が重視され、補助金の減額や廃止、国から地方への財源移譲、地方交付税交付金の見直しを内容とする( ④ )の改革などが進められた。しかし、裁量が拡大した財源でその使い道や活用において地方公共団体の力量が問われるようになり、さらに平成の大合併によって行財政の合理化が進められるなど、さまざまな取り組みの結果、<sup>b</sup>地域間あるいは地方公共団体間の格差の発生や拡大を招く事態もみられるようになった。

「地方自治の本旨」のもう一つの側面が住民自治である。地方自治法では住民の意思を直接的に反映させる直接民主制が間接民主制を補完するものとして定められ、住民は条例の制定・改正・廃止、事務の監査、議会の解散や首長および議員の解職などの( ⑤ )権をもつ。さらに住民投票なども間接民主制を補う仕組みの一つである。

### 【資料2】

- ・ 第一の意義：納税者が寄附先を選択する制度である  
→ 選択を通じて納税への意識を高め、自分ごととしてとらえる機会に。
- ・ 第二の意義：お世話になった地域やこれから応援したい地域への力になれる制度である  
→ 地方の人や環境を育む支援に。
- ・ 第三の意義：自治体はその取組をアピールすることで自治体間の競争が進む制度である  
→ 自治体が地域のあり方をあらためて考えるきっかけに。

(総務省・関連ポータルサイトより作成)

問1 資料1の文中( ① )～( ⑤ )内に入る語句を答えよ。

問2 資料2は下線部<sup>a</sup> 自主財源の確保のためのある制度の意義を説明したものである。資料2で説明される制度は何か。答えよ。

問3 下線部<sup>b</sup>の記述について、地方分権のための取り組みによって生じた(拡大した)格差の具体例を一つ挙げ、どのような取り組みがどのように影響してどのような格差が生じたのかを説明しなさい。(400字以内)

問題はここまです